

法人単位資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	児童福祉事業収入	59,500,000	46,761,106	12,738,894	
	保育事業収入	23,000,000	10,692,272	12,307,728	
	就労支援事業収入	160,000,000	136,592,366	23,407,634	
	障害福祉サービス等事業収入	1,897,200,000	1,780,522,293	116,677,707	
	経常経費寄附金収入	1,150,000	81,225	1,068,775	
	受取利息配当金収入	60,000	5,744	54,256	
	その他の収入	69,210,000	63,243,677	5,966,323	
	事業活動収入計(1)	2,210,120,000	2,037,898,683	172,221,317	
	支出				
人件費支出	1,322,100,000	1,220,319,281	101,780,719		
事業費支出	267,300,000	232,437,808	34,862,192		
事務費支出	212,780,000	141,027,443	71,752,557		
就労支援事業支出	184,790,000	150,487,543	34,302,457		
その他の支出	21,040,000	16,994,598	4,045,402		
事業活動支出計(2)	2,008,010,000	1,761,266,673	246,743,327		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	202,110,000	276,632,010	△ 74,522,010		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	36,000,000	30,890,000	5,110,000	
	固定資産売却収入	55,200,000	54,279,260	920,740	
	施設整備等収入計(4)	91,200,000	85,169,260	6,030,740	
	支出				
固定資産取得支出	197,050,000	164,282,910	32,767,090		
施設整備等支出計(5)	197,050,000	164,282,910	32,767,090		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 105,850,000	△ 79,113,650	△ 26,736,350		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	投資有価証券取得支出	55,000,000	54,255,557	744,443	
	その他の活動による支出	13,510,000	11,793,612	1,716,388	
その他の活動支出計(8)	68,510,000	66,049,169	2,460,831		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 68,510,000	△ 66,049,169	△ 2,460,831		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	27,750,000	131,469,191	△ 103,719,191		
前期末支払資金残高(12)	745,751,432	745,751,432	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	773,501,432	877,220,623	△ 103,719,191		

法人単位事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	児童福祉事業収益	46,761,106	52,192,284	△ 5,431,178
	保育事業収益	10,692,272	18,743,548	△ 8,051,276
	就労支援事業収益	136,592,366	143,162,363	△ 6,569,997
	障害福祉サービス等事業収益	1,780,522,293	1,679,241,529	101,280,764
	経常経費寄附金収益	81,225	3,550,000	△ 3,468,775
	サービス活動収益計(1)	1,974,649,262	1,896,889,724	77,759,538
	費用			
	人件費	1,232,650,178	1,184,590,677	48,059,501
	事業費	232,437,808	204,813,582	27,624,226
事務費	141,027,443	103,218,864	37,808,579	
就労支援事業費用	159,235,813	160,209,920	△ 974,107	
減価償却費	156,492,391	147,860,425	8,631,966	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 47,090,000	△ 47,035,407	△ 54,593	
サービス活動費用計(2)	1,874,753,633	1,753,658,061	121,095,572	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	99,895,629	143,231,663	△ 43,336,034	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,744	4,962	782
	投資有価証券評価益	480,499		480,499
	その他のサービス活動外収益	63,243,677	30,019,812	33,223,865
	サービス活動外収益計(4)	63,729,920	30,024,774	33,705,146
	費用			
投資有価証券評価損		392,800	△ 392,800	
その他のサービス活動外費用	16,862,198	17,499,080	△ 636,882	
サービス活動外費用計(5)	16,862,198	17,891,880	△ 1,029,682	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	46,867,722	12,132,894	34,734,828	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	146,763,351	155,364,557	△ 8,601,206	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	30,890,000	3,671,000	27,219,000
	固定資産受贈額		4,193,280	△ 4,193,280
	固定資産売却益	900,000	999,999	△ 99,999
	特別収益計(8)	31,790,000	8,864,279	22,925,721
	費用			
固定資産売却損・処分損	13	694,314	△ 694,301	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 12		△ 12	
国庫補助金等特別積立金積立額	30,890,000	3,671,000	27,219,000	
特別費用計(9)	30,890,001	4,365,314	26,524,687	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	899,999	4,498,965	△ 3,598,966	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	147,663,350	159,863,522	△ 12,200,172	
法人税、住民税及び事業税(12)	132,400		132,400	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	147,530,950	159,863,522	△ 12,332,572	
繰越				
前期繰越活動増減差額(14)	2,714,465,151	2,554,601,629	159,863,522	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	2,861,996,101	2,714,465,151	147,530,950	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(16)				
その他の積立金取崩額(17)				
その他の積立金積立額(18)				
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	2,861,996,101	2,714,465,151	147,530,950	

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

第三号第一様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	960,042,466	803,819,923	156,222,543	流動負債	97,167,622	79,943,107	17,224,515
現金預金	619,691,975	518,601,848	101,090,127	事業未払金	41,337,659	41,919,951	△ 582,292
有価証券	3,977	99,541	△ 95,564	預り金	17,375,100	0	17,375,100
事業未収金	281,482,066	248,358,929	33,123,137	職員預り金	0	173,588	△ 173,588
未収金	717,285	435,430	281,855	賞与引当金	38,454,863	37,849,568	605,295
未収補助金	30,915,000	16,065,000	14,850,000				
原材料	24,109,084	15,974,952	8,134,132				
立替金	1,720,126	1,614,772	105,354				
前払金	1,402,953	2,669,451	△ 1,266,498				
固定資産	3,087,525,845	3,101,699,048	△ 14,173,203	固定負債	86,009,054	80,284,476	5,724,578
基本財産	2,225,613,401	2,268,377,455	△ 42,764,054	退職給付引当金	86,009,054	80,284,476	5,724,578
土地	854,197,504	851,214,004	2,983,500	負債の部合計	183,176,676	160,227,583	22,949,093
建物	1,371,415,897	1,417,163,451	△ 45,747,554	純資産の部			
その他の固定資産	861,912,444	833,321,593	28,590,851	基本金	317,508,194	317,508,194	0
土地	217,144,183	217,144,183	0	第1号基本金	317,508,194	317,508,194	0
建物	121,504,383	126,656,694	△ 5,152,311	国庫補助金等特別積立金	684,887,340	713,318,043	△ 28,430,703
建物附属設備	46,349,665	46,990,597	△ 640,932	その他の積立金	0	0	0
構築物	142,134,126	140,114,344	2,019,782	次期繰越活動増減差額	2,861,996,101	2,714,465,151	147,530,950
機械及び装置	103,071,434	118,944,864	△ 15,873,430	(うち当期活動増減差額)	147,530,950	159,863,522	△ 12,332,572
車輛運搬具	39,538,342	43,938,021	△ 4,399,679				
器具及び備品	34,951,911	43,159,254	△ 8,207,343				
建設仮勘定	1,490,000	1,135,000	355,000				
ソフトウェア	9,720	48,600	△ 38,880				
投資有価証券	69,066,856	14,330,800	54,736,056				
退職共済預け金	86,009,054	80,284,476	5,724,578				
預託金	642,770	574,760	68,010	純資産の部合計	3,864,391,635	3,745,291,388	119,100,247
資産の部合計	4,047,568,311	3,905,518,971	142,049,340	負債及び純資産の部合計	4,047,568,311	3,905,518,971	142,049,340

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物並びに器具及び備品一定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 (3) 引当金の計上基準
 ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。
 (1) 法人全体の財務諸表(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 (2) 事業区分別別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 ①はばたき園拠点区分
 「本部会計」「はばたき園」「おおぞらワークス」「せいうん就労継続B」「せいうん就労移行」
 「せいうん就労継続A」「はばたきR就労継続B」「はばたきR生活介護」「うさぎ堂就労継続B」
 「うさぎ堂生活介護」「はばたきハウス」「はばたきハウス(短期入所)」「計画相談」
 「地域移行」「地域定着」「児童相談」「南部事業」
 ②みどり園拠点区分
 「みどり園施設入所支援」「みどり園生活介護」「短期入所」「日中一時支援事業」
 「放課後等デイサービス」
 ③みどり園マウントヒルズエステート拠点区分
 「ヒルズ施設入所支援」「ヒルズ生活介護」
 ④天使園拠点区分
 「児童発達支援センター」「障害児入所施設」「君子園」「天使園 短期入所」「日中一時」
 「天使園相談支援」「放課後等デイサービス」
 ⑤Sa. おいでや拠点区分
 「就労継続支援B型(新谷)」「就労継続支援B型(内子)」「就労継続支援B型(菅田)」
 「共同生活援助」「かいと」
 ⑥未来翔拠点区分
 「未来翔 B型」「未来翔 II 生活介護」
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位:円)
- | 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|---------------|------------|------------|---------------|
| 土地 | 851,214,004 | 2,983,500 | 0 | 854,197,504 |
| 建物 | 1,417,163,451 | 29,147,751 | 74,895,305 | 1,371,415,897 |
| 合計 | 2,268,377,455 | 32,131,251 | 74,895,305 | 2,225,613,401 |
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,604,573,763	1,233,157,866	1,371,415,897
その他の固定資産			
建物	204,672,321	36,818,273	167,854,048
建物付属設備	0	0	0
構築物	264,161,675	132,324,656	131,837,019
機械及び装置	186,679,261	83,607,827	103,071,434
車輛運搬具	215,653,638	176,115,296	39,538,342
器具及び備品	183,456,324	138,666,375	44,789,949
土地	217,144,183	0	217,144,183
ソフトウェア	1,412,925	1,403,205	9,720
小計	1,273,180,327	568,935,632	704,244,695
合計	3,877,754,090	1,802,093,498	2,075,660,592

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

16. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

計算書類に対する注記（はばたき園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) はばたき園拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - 「本部会計」 「はばたき園」 「おおぞらワークス」 「せいうん就労継続B」 「せいうん就労移行」
 - 「せいうん就労継続A」 「はばたきR就労継続B」 「はばたきR生活介護」 「うさぎ堂就労継続B」
 - 「うさぎ堂生活介護」 「はばたきハウス」 はばたきハウス（短期入所） 「計画相談」
 - 「地域移行」 「地域定着」 「児童相談」 「南部事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	499,926,756	2,983,500	0	502,910,256
建物	529,137,257		30,225,015	498,912,242
合計	1,029,064,013	2,983,500	30,225,015	1,001,822,498
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,086,625,767	587,713,525	498,912,242
その他の固定資産			
建物	181,096,100	27,259,882	153,836,218
構築物	221,968,443	118,000,778	103,967,665
機械及び装置	174,743,561	76,700,464	98,043,097
車輛運搬具	102,823,307	78,180,962	24,642,345
器具及び備品	71,023,405	55,632,383	15,391,022
土地	217,144,183	0	217,144,183
小計	968,798,999	355,774,469	613,024,530
合計	2,055,424,766	943,487,994	1,111,936,772
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし
13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

計算書類に対する注記（みどり園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) みどり園拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
「みどり園施設入所支援」 「みどり園生活介護」 「短期入所」 「日中一時支援事業」
「放課後等デイサービス」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,240,958	0	0	45,240,958
建物	147,815,930	29,147,751	0	176,963,681
合計	193,056,888	29,147,751	0	222,204,639
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	440,364,611	263,400,930	176,963,681
その他の固定資産			
建物	10,409,800	2,855,444	7,554,356
構築物	1,848,517	1,036,168	812,349
車輛運搬具	21,670,153	20,914,945	755,208
器具及び備品	51,313,638	45,501,460	5,812,178
ソフトウェア	1,412,925	1,403,205	9,720
小計	86,655,033	71,711,222	14,943,811
合計	527,019,644	335,112,152	191,907,492
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし
13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

計算書類に対する注記（マウントヒルズエステート拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 2. 重要な会計方針の変更
該当なし
 3. 採用する退職給付制度
常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。
 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) みどり園マウントヒルズエステート拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
「ヒルズ施設入所支援」 「ヒルズ生活介護」
 5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位:円)
- | 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|---------|-------------|
| 土地 | 25,375,433 | 0 | 0 | 25,375,433 |
| 建物 | 89,628,445 | 0 | 480,182 | 89,148,263 |
| 合計 | 115,003,878 | 0 | 480,182 | 114,523,696 |
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
 7. 担保に供している資産
該当なし
 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|-------------|------------|
| 基本財産 | | | |
| 建物 | 238,241,203 | 149,092,940 | 89,148,263 |
| その他の固定資産 | | | |
| 建物 | 2,629,900 | 1,682,650 | 947,250 |
| 構築物 | 6,780,225 | 3,750,691 | 3,029,534 |
| 車輛運搬具 | 13,912,948 | 13,912,940 | 8 |
| 器具及び備品 | 24,517,632 | 19,019,017 | 5,498,615 |
| 小計 | 47,840,705 | 38,365,298 | 9,475,407 |
| 合計 | 286,081,908 | 187,458,238 | 98,623,670 |
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
 11. 重要な後発事象
該当なし
 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし
 13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

計算書類に対する注記（S a. おいでや拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) Sa. おいでや拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
「就労継続支援B型（新谷）」 「就労継続支援B型（内子）」 「就労継続支援B型（菅田）」
「共同生活援助」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,637,533	0	0	32,637,533
建物	214,335,284	0	13,995,321	200,339,963
合計	246,972,817	0	13,995,321	232,977,496

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	266,832,790	66,492,827	200,339,963
その他の固定資産			
建物	3,404,600	1,616,893	1,787,707
構築物	23,784,590	4,039,996	19,744,594
機械及び装置	11,935,700	6,907,363	5,028,337
車輛運搬具	33,201,087	26,384,742	6,816,345
器具及び備品	7,512,335	5,492,478	2,019,857
小計	79,838,312	44,441,472	35,396,840
合計	346,671,102	110,934,299	235,736,803

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし
13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

計算書類に対する注記（未来翔（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 未来翔拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
「就労継続支援B型」「未来翔Ⅱ 生活介護」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	91,517,558	0	0	91,517,558
建物	150,847,782	0	8,508,167	142,339,615
合計	242,365,340	0	8,508,167	233,857,173

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	157,233,192	14,893,577	142,339,615
その他の固定資産			
建物	6,267,921	3,064,716	3,203,205
構築物	8,915,900	1,004,513	7,911,387
車両運搬具	16,384,060	12,916,800	3,467,260
器具及び備品	3,217,284	1,745,349	1,823,935
小計	34,785,165	18,731,378	16,405,787
合計	192,018,357	33,624,955	158,745,402

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし
13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

計算書類に対する注記（天使園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 天使園拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
「児童発達支援センター」 「障害児入所施設」 「短期入所」 「日中一時支援事業」 「君子園」
「放課後等デイサービス」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	156,515,766	0	0	156,515,766
建物	285,398,753	0	21,686,620	263,712,133
合計	441,914,519	0	21,686,620	420,227,899

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	415,276,200	151,564,067	263,712,133
その他の固定資産			
建物	864,000	338,688	525,312
構築物	11,161,107	4,492,510	6,668,597
車輛運搬具	27,662,083	23,804,907	3,857,176
器具及び備品	25,872,030	21,465,726	4,406,304
小計	65,559,220	50,101,831	15,457,389
合計	480,835,420	201,665,898	279,169,522

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし
13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

財産目録
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金					619,691,975
	天使園					300,000
	はばたき園施設					100,000
	はばたき園作業					100,000
	はばたきハウス					100,000
	みどり園施設					200,000
	みどり園作業					250,000
	マウントヒルズエステート施設					150,000
			小計			1,200,000
普通預金	本部					87,859,673
	せいうん					70,903,484
	相談支援					18,208,158
	はばたきハウス					120,307,140
	引落口座					293,703
	みどり園					58,482,929
	マウントヒルズエステート					73,390,183
	天使園					71,828,232
	S a. おいでや					72,340,065
	かいと					602,984
	未来翔					8,093,793
			小計			582,310,344
作業用預金	せいうん					18,708,609
	マウントヒルズエステート					7,458,218
	S a. おいでや					4,986,338
	かいと					555,702
	未来翔					4,472,764
			小計			36,181,631
有価証券 事業未収金	うさぎ堂					3,977
	放課後等デイサービス					9,362,730
	天使相談支援					1,729,279
	未来翔					3,888,400
	日中一時					12,910,874
	短期入所					△ 2,078
	児童発達支援センター					3,283,595
	障害児入所施設					21,882,567
	君子園					3,910,102
	はばたき園					△ 12,880
	おおぞらワークス					17,342,140
	相談支援					16,761,830
	はばたきハウス					1,971,980
	せいうん					53,158,756
	はばたきR					4,150,560
	みどり園					7,491,140
	国保連合会					50,627,006
	利用者					40,727,131
	S a. おいでや					1,950,503
			小計			24,048,431
						6,300,000
			小計			281,482,066
未収金	はばたき園					717,285
未収補助金						30,915,000
原材料						24,109,084
立替金	はばたきR					97,940
	未来翔					166,500
			小計			1,455,686
前払金						1,720,126
						1,402,953
			流動資産合計			960,042,466
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						854,197,504
建物						1,371,415,897
			基本財産合計			2,225,613,401
(2) その他の固定資産						
土地						217,144,183
建物						121,504,383
建物附属設備						46,349,665
構築物						142,134,126
機械及び装置						103,071,434
車輛運搬具						39,538,342
器具及び備品						34,951,911
建設仮勘定						1,490,000
ソフトウェア						9,720
投資有価証券						69,066,856
退職共済預け金						86,009,054
預託金						642,770
			その他の固定資産合計			861,912,444
			固定資産合計			3,087,525,845
			資産合計			4,047,568,311
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	はばたき作業					8,590,563
	せいうん					3,263,514
	はばたきハウス					8,422,140
	相談支援					642,763
	みどり園					6,694,784
	マウントヒルズエステート					5,025,024
	天使園					5,510,566
	S a. おいでや					2,455,127
	未来翔					605,385
	かいと					127,793
			小計			41,337,659
預り金						17,375,100
賞与引当金						38,454,863
			流動負債合計			97,167,622
2 固定負債						
退職給付引当金						86,009,054
			固定負債合計			86,009,054

負債合計	183,176,676
差引純資産	3,864,391,635